大阪市老人クラブ徽章

全国3大運動
健康・友愛・奉仕をめざして
市内全会員に配布

月刊 大老連

平成24年 4月号
第645号 毎月1日発行
平成24年（2012年）4月1日
定価30円（送料別） 年間購読料1,100円（送料共）
購読お申し込みは、月刊大老連編集室にご連絡ください。

昭和33年9月19日第三種郵便物認可
〒556―0017
大阪市浪速区湊町1―4―1
OCATビル
発行所 一般社団法人 大阪市老人クラブ連合会
編集室 電話 06(6635)3227
FAX 06(6635)3229

大老連予算総会開く

〝健康・友愛・奉仕〟活動を推進

大阪市老人クラブ連合会の定期総会が3月29日（木）に大阪市浪速区の大阪市立難波市民学習センターで開催され、3議案が承認されました。

暫定予算でのスタート

平成24年度当初（暫定）事業方針・当初（暫定）事業計画（案）について、鷺島 勝大老連事務局長が説明し、当初（暫定）収支予算（案）については、古田雅久大老連事務局次長が説明し、審議が行われ、いずれも承認されました。

引き続き、一般社団法人移行に伴う新定款案の一部修正については、古田事務局次長が説明し、審議が行われ、当初（暫定）事業方針・事業計画及び当初（暫定）収支予算の詳細については、5月号に掲載します。

なお、平成24年度大阪市予算については、暫定予算でのスタートとなることから、当老人クラブ連合会においても、大阪市予算が最終確定するまでの間は、当初（暫定）事業計画とし、暫定予算でのスタートとなります。

4月1日から一般社団法人に移行

公益法人制度改革の実施に伴い、これまでの公益法人は、平成20年12月1日の新制度施行後5年間は特段の手続きをとることなく従来と同様の法人として存続できますが、平成25年11月末の移行期間終了までに移行申請を行わなかった場合には解散となりますので、公益法人又は一般法人のいずれかを選択することが必要となりました。

大老連としては、当法人の置かれている状況や、会員を中心とした事業運営の実態から、昨年3月の理事会・総会において、一般社団法人への移行の選択を機関決定するとともに、昨年5月の理事会・総会において新しい定款案及び公益目的支出計画等の承認を受けました。

それを踏まえて、この間、認可申請に取り組んできましたが、平成24年3月に大阪府知事の認可を受けて、晴れて平成24年4月1日から一般社団法人に移行することになりました。

このため「社団法人大阪市老人クラブ連合会」から「一般社団法人大阪市老人クラブ連合会」に名称が変更になりますが、一般社団法人に移行しましても、従来の活動内容と変わることはなく、全国三大運動である「健康・友愛・奉仕」をめざして、老人クラブ活動の原点に立ってさらに活動を継承発展してまいります。

会員の皆様方の絶大なるご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

大老連のシンボル「陽光桜」が咲き始める（北区の扇町公園）

大老連結成50周年を記念して、平成19年10月に北区の扇町公園に植樹された3本の陽光桜が今年も咲き始めました。例年なら満開となるところですが、今年は寒さが厳しく開花が遅れています。（3月26日撮影）

随意随想

大阪市の高齢者施策について

大阪市福祉局高齢者施策部高齢福祉課長 小倉 雄三

わが国では、人口の高齢化が急速に進行し、65歳以上の人口割合（総人口比）は、平成17年には20％を超え、平成22年には約23％になっています。大阪市においては、平成22年国勢調査によると、人口は266万5314人で、65歳以上の高齢者人口は59万8835人で総人口の22・5％（全国は20・1％）となっています。また、健康や介護の問題が増加してくる75歳以上の高齢者人口は27万9933人で総人口の10・2％（同8・3％）となっており、急速に高齢化が進んでいることがわかります。

大阪市の場合、平成22年国勢調査によると、65歳以上高齢者のいる世帯に占めるひとり暮らし高齢者世帯の割合が41・1％（全国の割合は24・8％）と全都道府県・政令指定都市の中で最も高くなっています。また、平成23年11月末現在での大阪市における認知症高齢者数（要介護認定において「認知症高齢者の日常生活自立度」がⅡ以上）については、その4年前と比べ1万2844人増の5万4736人となっており、増加率（23・1％）は、65歳以上高齢者人口の4年間の伸び（6・8％）をはるかに上回るものとなっております。

このような状況を踏まえ、大阪市では、「健康でいきいきとした豊かな生活の実現」「個々人の意思を尊重した生活の実現」「安全で快適な生活環境の実現」「利用者本位のサービス提供の実現」を基本的な考え方として、「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成24年度～26年度）」を策定しました。

同計画においては、前計画における事業の評価や大阪市の高齢化の現状、高齢者の実態等を踏まえ、①高齢者の地域包括ケアの推進、②認知症高齢者支援と高齢者の権利擁護施策の推進、③市民による自主的活動への支援と介護予防・健康づくり、④高齢者の多様な住まい方の支援を、今後3年間で重点的に取り組む施策と位置付けています。

前述の、①高齢者の地域包括ケアの推進及び②認知症高齢者支援と高齢者の権利擁護施策の推進については、利用者の選択を尊重し、医療と介護の連携のもとで必要なサービスを届けられる、といった支援体制を身近な地域で構築していく必要があります。

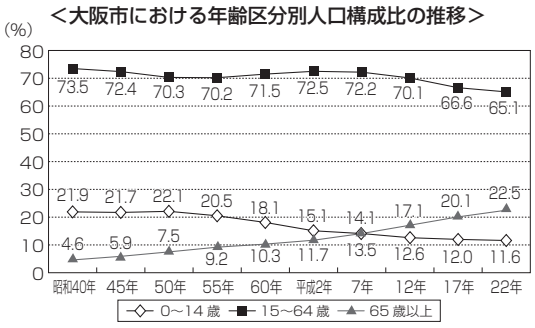
そのためには、専門職が協働して地域におけるネットワークを構築し、地域が抱える課題の解決に向けて継続的に支援していく機関として設置された地域包括支援センターの役割が重要となります。地域包括支援センターについては、市民がより身近な地域で相談できるよう段階的に増設を行っていますが、まだ認知度が低い中で、今後は同センターの機能や役割を理解してもらえるよう、媒体を通じた周知広報に努めるとともに、日頃の相談への対応等を通じて多くの方に知ってもらえるよう努めてまいります。

また、③市民による自主的活動への支援と介護予防・健康づくりに関連することですが、高齢化率が上昇していく中、高齢者ができる限り健康を保持し、介護が必要な状態にならないようにするためには、高齢者が生きがいや社会とのかかわりを持ち続けることが重要です。そこで、現在、大阪市では、地域における生きがいづくりや社会参加を促進する施設として、各区に老人福祉センター、小学校区単位に老人憩の家を設置し、高齢者の自主的活動を支援しています。また、各老人クラブにおいては、地域のニーズに応じた様々な活動展開を行うことにより高齢者同士の交流を通じた生きがいと健康づくりを進めておられます。これらの施設及び組織が、情報発信機能を発揮しながら連携を図っていくとともに、大阪市としても、それぞれの活動を引き続き支援し、高齢者の生きがいと健康づくり及び社会参加促進の支援を進めていきます。

さらに、④高齢者の多様な住まい方の支援に関連することですが、高齢者の多様なニーズに応じた居住形態の確保や住み替えを進めるため、支援施策を展開することが必要です。そのため、大阪市では、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、養護老人ホーム、有料老人ホームといった施設の整備、高齢者世帯向けの住宅や高齢者ケア付住宅の入居者の募集を行うとともに、平成23年には、バリアフリー構造等を有し介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスを提供する「サービス付き高齢者向け住宅」の登録制度が創設され、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が安心して暮らせる住まいの確保にも努めているところです。

大阪市では今後とも、同計画に基づき、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で自立した生活を安心して営むことができるよう、施策の推進に努めてまいります。

<大阪市における年齢区分別人口構成比の推移>



東日本大震災から1年

大震災から1年がたって、死者1万5854人、行方不明者3155人。昨年3月に発生した未曽有の大災害である東日本大震災は、東北地方・関東地方の広範囲にわたり、甚大な被害を及ぼしました。

ここに改めておしなりになられた方々のご冥福をお祈りし、被災された皆様に心からお見舞いを申しあげます。

被災地では、今もなお復旧・復興に向けて懸命な努力が続けられていますが、先が見えない非常に厳しい状況に置かれています。

大阪市老人クラブ連合会としては、この大震災に対する全老連での取り組みに応じて、救援拠金、元気袋づくりなどの災害時支援活動に取り組んでまいりました。

各区老連では、街頭募金や缶バッジ頒布による募金の取り組みなども行っていただくとともに、全老連から要請のあった元気袋については、各区老連女性部を中心に取り組んでいただいたところです。

この大震災により、私どもは、毎日当たり前に元気で暮らしていることがいかに大事なことであるのか考えさせられたところであり、地域における人と人のつながりや絆が何よりも大切であり、老人クラブ活動の重要性を改めて再認識したところです。

今後とも、大震災での教訓を風化させることなく、できる限りの支援・協力をしていきたいと考えております。

今後とも、老人クラブ会員の皆様方のご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

なお、昨年大老連として取り組んでいただいた東日本大震災救援拠金額は1518万3730円、元気袋作成数は6638袋です。

「元気袋」の応援マーク

若年・中高年者 結婚相談室
内閣府認証 NPO法人
全国結婚相談業教育センター正会員
民間福祉団体（非営利） 和の会・本部
●受付会場（完全予約制）（毎週・火水金土 午後一時～五時）
①大阪 和の会・本部 ②大阪 大阪府立労働センター
③神戸 兵庫県民会館 ④京都 京都府立社会福祉会館
●個人見合い料・成婚料は不要 ●会計報告は年一回公開。
大阪市中央区谷町一―六―四 天満橋八千代ビル 5階
和の会・本部 ☎06(6947)7818
ホームページ検索：和の会 大阪、神戸、京都

全国補聴器専門店認定協会
認定 補聴器専門店
〈カタログ送呈〉
●新製品・フルデジタル耳あな形
●新製品・フルデジタル耳掛形
●骨導めがね形●強力ポケット形
祝日は営業〈定休日 日曜日〉
㈱ 明朗社
電話(06)6941-3406
FAX(06)6942-4767
（〒540-0013）
大阪市中央区内久宝寺町2―6―7
地下鉄谷町線・中央線谷町四丁目駅
7号出口南一ッ目信号谷町5丁目東左側

Panasonic ideas for life
補聴器
ご相談は当店まで
ご自宅へ訪問も致します
小さくても高機能
新製品
OWA モデルR1シリーズ
一般的名称：デジタル式補聴器
販売名：おんわ R1-W
医療機器認証番号：223AIBZX00005000
当店はパナソニック補聴器株式会社直営のご相談窓口です
大阪駅前第4ビル 1F
プラザ大阪
TEL：06-6344-3348
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル 1F
●JR線「大阪駅」より徒歩約6分
●阪急・阪神・地下鉄御堂筋線「梅田駅」より徒歩約4～9分
KiKi京橋（京橋花月）のとなり
プラザ京橋
TEL：06-6353-3348
〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町1-6-16 ワタヤ・コスモスビル3F
●JR線「京橋駅」より徒歩約5分●京阪電鉄「京橋駅」片町口からすぐ
●地下鉄・長堀鶴見緑地線「京橋駅」より徒歩約3分
営業時間：午前10時～午後5時30分 定休日：日・祝日
詳しくは パナソニック補聴器 検索
補聴器は適切なフィッティング調整により、その効果が発揮されます。しかし、装用者の聞こえの状態によっては、その効果が異なる場合があります。
耳の健康を保つため、定期的な耳鼻咽喉科の受診をおすすめします。

国立文楽劇場
★地下鉄・近鉄〈日本橋〉駅下車 ⑦号出口徒歩1分
四月文楽
【第1部】11時開演
加賀見山旧錦絵（かがみやまこきょうのにしきえ）
【第2部】16時開演
祇園祭礼信仰記（ぎおんさいれいしんこうき）
桂川連理柵（かつらがわれんりのしがらみ）
便利な〈幕見席〉や、お得な〈昼夜セット割引〉もございます
4月7日（土）～30日（月・休）
※19日は休演 ※20日より第1部と第2部の演目を入替
▼チケット予約受付中〔10時～17時〕
0570-07-9900／03-3230-3000（PHS・IP電話）
▼http://ticket.ntj.jac.go.jp/（パソコンのみ）
▼劇場チケット売場〔10時～18時〕
▼料金（各部）1等：一般5,800円・学生4,100円
2等：一般・学生とも 2,300円